



## 2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月13日

上場会社名 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント 上場取引所 東  
 コード番号 2124 URL https://corp.jac-recruitment.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 田崎 ひろみ  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 CFO (氏名) 沖野 俊彦 (TEL) 03-5259-6926  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	26,495	15.6	6,823	13.7	6,824	13.5	4,922	15.1
2022年12月期第3四半期	22,918	23.4	6,000	18.2	6,013	18.5	4,276	26.3

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 5,083百万円(13.2%) 2022年12月期第3四半期 4,488百万円(30.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	123.18	—
2022年12月期第3四半期	105.92	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	20,936	16,188	77.3
2022年12月期	22,084	15,585	70.6

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 16,188百万円 2022年12月期 15,585百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,600	13.7	8,050	14.3	8,050	14.2	5,750	14.3	143.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期3Q	41,389,300株	2022年12月期	41,389,300株
2023年12月期3Q	1,506,836株	2022年12月期	1,005,871株
2023年12月期3Q	39,964,345株	2022年12月期3Q	40,373,459株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料は、本四半期決算短信の開示後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済においては、半導体供給不足の解消に伴う国内自動車生産・販売の回復など経済活動の正常化を背景に、9月の日銀短観調査の業況判断は、大企業製造業全体では2期連続の改善、また、同非製造業全体では6期連続の改善となりました。一方で、欧米、中国をはじめ世界経済の先行きには依然として不透明感が残っており、その影響が強い生産用機械などの分野の業況判断は悪化が続きしました。

このような状況の下、国内では事業の再成長に力を入れる企業の社員採用意欲は高く、有効求人倍率は当第3四半期連結累計期間も堅調な水準を維持しました。また、9月の日銀短観調査の「雇用人員判断」では、非製造業の中堅・中小企業を中心として人手不足感が強まる一方、米系IT・コンサルティング企業や国内大手IT企業の一部で昨秋以降続いている社員採用抑制が当社グループの中核事業である国内人材紹介事業のデジタル部門にも影響した結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の売上高は前年同期比で15.6%増加したものの、期初計画値を下回りました。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの国内人材紹介事業は、上記の状況も踏まえた上で当事業の成長に不可欠なコンサルタントの増員を期初計画どおり進め、また、今後の事業規模拡大を念頭に管理本部も含めた執行役員・部長級の幹部社員も増員して組織体制を強化しました。また、全管理職が果たすべき役割を階層ごとに「Mission&Duty」として明文化し、その徹底を図るための研修が9月からスタートしました。これにより組織全体のマネジメント力を強化し、生産性の向上、新人コンサルタントの早期戦力化、離職率の低下などの重要ノウハウを、高いレベルで正確に共有できる体制を構築してまいります。また、当年度の強化対象であるエグゼクティブ領域、地方領域の実績については、それぞれ前年同期比22%増を達成しています。また、Account Management(重要顧客企業の組織的管理)の推進強化により大型複数成約(一社20件超)は同15%増で進捗しました。これらの分野については引き続き拡大拡張を図ってまいります。

海外事業は、シンガポール、タイなどアジア諸国の業績が停滞する一方で、英国、ドイツなどの欧州地域、そして今年新設した米国ロサンゼルス拠点などが業績を伸ばしたほか、インドも順調に業容を拡大しています。また、業績不振が続いていた香港(香港特別行政区)については、この9月をもって営業活動を終了いたしました。今後については、業績拡大が見込めるエリアへの人員配置と同時にコストの見直しも進め、高収益体質への転換に向けたさらなる改善に取り組んでまいります。

国内求人広告事業は、外資系企業の採用抑制が長期化していることで、売上高、利益ともに前年同期比減となりましたが、日系企業のバイリンガル人材採用に向けた営業強化により業績は回復傾向にあります。今後については事業規模の拡大を視野に入れながら、効率的かつ媒体としての独自性が生かせる事業運営に力を入れ、業績改善に尽力してまいります。

販管費については、2022年に実施した現状分析の結果を元に基幹情報システム、業務プロセスなどのBPRを進めると同時にコストの削減も継続しており、期初計画内で推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は26,495百万円(前年同期比15.6%増)となりました。セグメント別売上高は、国内人材紹介事業が23,430百万円(同16.1%増)、国内求人広告事業が242百万円(同10.1%減)、海外事業が2,822百万円(同14.2%増)となっています。

利益面では、営業利益は6,823百万円(前年同期比13.7%増)、経常利益は6,824百万円(同13.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,922百万円(同15.1%増)となりました。セグメント別損益は、国内人材紹介事業が6,711百万円(同14.9%増)、国内求人広告事業が24百万円(同21.9%減)、海外事業が87百万円(同20.0%減)となっています。

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
国内人材紹介事業	23,430	116.1
国内求人広告事業	242	89.9
海外事業	2,822	114.2
合計	26,495	115.6

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

なお、事業別・業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業・業界部門	売上高（百万円）	前年同期比（％）
1. 国内人材紹介事業		
電気・機械・化学業界	8,376	121.4
消費財・サービス業界	4,766	119.4
メディカル・医療業界	3,725	116.6
IT・通信業界	3,373	97.7
コンサルティング業界	1,902	129.4
金融業界	1,221	123.0
その他	65	36.5
国内人材紹介事業 計	23,430	116.1
2. 国内求人広告事業		
国内求人広告事業 計	242	89.9
3. 海外事業		
海外事業 計	2,822	114.2
合 計	26,495	115.6

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、売掛金713百万円の増加等がありましたが、配当金の支払いや自己株式の取得等に伴う現金及び預金1,414百万円の減少、繰延税金資産388百万円の減少等があり、前連結会計年度末に比べて1,147百万円減少の20,936百万円となりました。

負債につきましては、賞与引当金954百万円の増加等がありましたが、未払費用2,075百万円の減少、未払法人税等650百万円の減少等があり、前連結会計年度末に比べて1,750百万円減少の4,747百万円となりました。

純資産につきましては、剰余金の配当3,278百万円や自己株式の増加1,201百万円等がありましたが、一方で親会社株主に帰属する四半期純利益4,922百万円の計上により、前連結会計年度末に比べ603百万円増加の16,188百万円となり、自己資本比率は77.3%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループ連結業績の売上高は、2023年8月10日に開示しました「2023年12月期第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」における2023年12月期の通期連結業績予想を下回る進捗となりました。これは主に、米系IT・コンサルティング企業や国内大手IT企業の一部で昨秋以降続いている社員採用抑制が当社グループの中核事業である国内人材紹介事業のデジタル部門にも影響した結果であります。当第4四半期連結会計期間に関しても、現時点における事業の進捗状況及び成約状況から同様の推移が予想されます。一方で販売費及び一般管理費につきましては、継続的な業務効率化の推進やコストコントロールによりコストを削減した結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は同通期予想を上回る進捗となったため、同予想を修正することとなりました。

当期の期末配当金に関しても、業績予想の修正に伴い、利益面での上方修正が見込めていることから、当社の株主還元方針等を総合的に勘案し、配当予想を修正しました(2023年11月13日開示の「業績予想並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください)。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,879	13,464
売掛金	2,244	2,958
貯蔵品	7	1
前払費用	413	476
その他	283	150
貸倒引当金	△7	△29
流動資産合計	17,820	17,021
固定資産		
有形固定資産		
建物	421	519
減価償却累計額	△220	△226
建物（純額）	201	292
機械及び装置	66	66
減価償却累計額	△35	△43
機械及び装置（純額）	30	23
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具（純額）	—	—
工具、器具及び備品	383	423
減価償却累計額	△237	△271
工具、器具及び備品（純額）	145	152
リース資産	4	4
減価償却累計額	△2	△2
リース資産（純額）	2	1
建設仮勘定	0	4
その他	401	453
減価償却累計額	△36	△76
その他（純額）	364	376
有形固定資産合計	745	851
無形固定資産		
のれん	814	758
ソフトウェア	617	550
ソフトウェア仮勘定	100	192
無形固定資産合計	1,532	1,501
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	0	0
敷金及び保証金	969	938
破産更生債権等	13	10
長期前払費用	27	24
繰延税金資産	988	600
長期未収入金	2	7
貸倒引当金	△16	△18
投資その他の資産合計	1,985	1,562
固定資産合計	4,263	3,914
資産合計	22,084	20,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
リース債務	0	0
未払金	590	512
未払費用	2,995	920
未払法人税等	1,207	557
未払消費税等	659	674
預り金	242	340
前受収益	93	56
賞与引当金	—	954
役員賞与引当金	—	13
株式給付引当金	170	159
返金負債	74	78
その他	128	186
流動負債合計	6,161	4,455
固定負債		
リース債務	1	0
繰延税金負債	—	5
その他	335	286
固定負債合計	337	292
負債合計	6,498	4,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	672	672
資本剰余金	1,514	1,514
利益剰余金	15,022	16,666
自己株式	△1,793	△2,994
株主資本合計	15,415	15,859
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	169	329
その他の包括利益累計額合計	169	329
純資産合計	15,585	16,188
負債純資産合計	22,084	20,936

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	22,918	26,495
売上原価	1,778	2,005
売上総利益	21,140	24,489
販売費及び一般管理費		
役員報酬	551	535
給料及び手当	7,641	8,962
法定福利費	1,091	1,310
退職給付費用	278	347
賞与引当金繰入額	875	954
役員賞与引当金繰入額	26	13
株式給付引当金繰入額	130	158
貸倒引当金繰入額	0	25
地代家賃	852	964
減価償却費	327	395
のれん償却額	85	88
広告宣伝費	1,123	1,214
その他	2,155	2,694
販売費及び一般管理費合計	15,140	17,665
営業利益	6,000	6,823
営業外収益		
受取利息	2	7
リース解約益	6	17
その他	19	11
営業外収益合計	28	35
営業外費用		
支払利息	15	17
賃貸借契約解約損	—	13
その他	0	3
営業外費用合計	15	34
経常利益	6,013	6,824
特別損失		
固定資産除却損	1	1
減損損失	27	—
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	29	1
税金等調整前四半期純利益	5,984	6,823
法人税、住民税及び事業税	1,409	1,506
法人税等調整額	298	394
法人税等合計	1,707	1,900
四半期純利益	4,276	4,922
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,276	4,922



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	4,276	4,922
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	212	160
その他の包括利益合計	212	160
四半期包括利益	4,488	5,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,488	5,083
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2023年2月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式600,000株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が1,368百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,994百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一部の連結子会社における四半期連結財務諸表の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
一時点で移転される財	19,807	168	1,764	21,739	—	21,739
一定の期間にわたり移転される財	369	101	707	1,179	—	1,179
顧客との契約から生じる収益	20,176	269	2,472	22,918	—	22,918
外部顧客への売上高	20,176	269	2,472	22,918	—	22,918
セグメント間の内部売上高又は振替高	17	13	16	46	△ 46	—
計	20,193	282	2,489	22,965	△ 46	22,918
セグメント利益	5,844	31	108	5,984	—	5,984

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. 国内人材紹介事業の報告セグメントにはのれん償却額55百万円が、海外事業の報告セグメントにはのれん償却額30百万円が、含まれております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、海外事業の報告セグメントで27百万円の減損損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
一時点で移転される財	23,000	164	2,041	25,206	—	25,206
一定の期間にわたり移転される財	429	78	780	1,288	—	1,288
顧客との契約から生じる収益	23,430	242	2,822	26,495	—	26,495
外部顧客への売上高	23,430	242	2,822	26,495	—	26,495
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	19	12	45	△ 45	—
計	23,443	261	2,835	26,540	△ 45	26,495
セグメント利益	6,711	24	87	6,823	—	6,823

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. 国内人材紹介事業の報告セグメントにはのれん償却額55百万円が、海外事業の報告セグメントにはのれん償却額33百万円が、含まれております。

(重要な後発事象)

(株式の分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年11月13日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

#### 1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と、投資家層の更なる拡大を目的とするものであります。

#### 2. 株式分割の概要

##### (1) 分割の方法

2023年12月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する普通株式を1株につき4株の割合をもって分割いたします。

##### (2) 分割により増加する株式数

- ① 株式分割前の発行済株式総数 41,389,300株
- ② 今回の分割により増加する株式数 124,167,900株
- ③ 株式分割後の発行済株式総数 165,557,200株
- ④ 株式分割後の発行可能株式総数 576,000,000株

##### (3) 分割の日程

- ① 基準日の公告日 2023年12月16日
- ② 基準日 2023年12月31日
- ③ 効力発生日 2024年1月1日

##### (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円48銭	30円80銭

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 3. 定款の一部変更

##### (1) 変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項に基づく取締役会決議により、2024年1月1日をもって当社定款の一部を変更いたします。

##### (2) 変更の内容

定款の変更内容は以下のとおりであります。

(下線は変更部分を示しております)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>144,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>576,000,000株</u> とする。

#### 4. その他

##### 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。